

令和元年度補正予算（6月定例会）の概要

1 会計別内訳

（単位 千円）

区分 会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期比 (前年度同期額)	当初予算比 (当初予算額)	備 考
一 般 会 計	43,078,088	225,206	43,303,294	5.8% (40,911,992)	△ 0.7% (43,620,000)	「2 一般会計歳出予算の補正内容」のとおり
国民健康保険特別会計	8,254,609	△ 69,326	8,185,283	0.8% (8,117,914)	△ 0.8% (8,254,609)	国民健康保険システム改修に要する経費及び県に対する保険事業費納付金の補正

2 一般会計歳出予算の補正内容

(単位 千円)

款	項	事業名	概 要	金額
3 民生費 150,526	1 社会福祉費 126,074	プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券事業に要する経費 ・事業概要 : 消費税増税が低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和することを目的としたプレミアム付商品券の販売 ・対象者 : 住民税非課税者及び3歳未満の子が属する世帯の世帯主 ・国庫補助率 : 10/10	109,861
		保険基盤安定繰出金 (国民健康保険特別会計)	特別会計繰出金の補正	△ 14,092
		財政安定化支援事業繰出金 (国民健康保険特別会計)		△ 1,487
		低所得者介護保険料軽減事業費繰出金 (介護保険特別会計)	消費税率引き上げによる増収を財源とした低所得者の介護保険料軽減措置拡充に伴う繰出金の補正	31,792
	2 児童福祉費 24,452	児童福祉庶務事務	幼児教育・保育の無償化の実施に伴う事務に要する経費の補正 ・無償化に対応するための基幹系システム改修業務委託 ・認定支援業務委託など	22,352
		臨時・特別給付金給付事業	未婚のひとり親に対する臨時・特別給付金の給付に要する経費 ・給付額 : 17,500円/人 ・対象者数見込 : 100人	2,100

(単位 千円)

款	項	事業名	概要	金額
4 衛生費	1 保健衛生費	成人予防接種推進事業	<p>予防接種対象者の増に伴う補正</p> <p>①高齢者肺炎球菌ワクチン接種対象年齢を65歳から5歳単位で拡大する特例措置が令和5年度まで延長されたことによる対象者の増加に伴う接種委託料の増額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初：65歳 700人（接種見込者数） ・追加：70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳 644人（接種見込者数） <p>②風しん抗体保有率が低い39歳から46歳の男性を対象とした抗体検査及びワクチン予防接種委託に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抗体検査受診見込者数：1,900人 ・ワクチン接種見込者数：1,520人 	35,196
5 労働費	1 労働諸費	ふるさとすかがわ移住支援事業	<p>東京圏から本市への移住者に対する移住支援金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援移住者：東京23区在住者又は東京圏在住で東京23区通勤者 ・就業先：県が移住支援金の対象とする就業先としてマッチングサイトに掲載する企業等 ・支援額：単身移住60万円・世帯移住100万円 	1,632
6 農林水産業費	1 農業費	地域をつなぐ農村交流活動事業	地方創生推進交付金を活用した中山間地域の地域資源を有効活用して地域活性化に取り組む企業に対する支援に要する経費	1,800
	2 林業費	森林環境譲与税基金積立金	<p>森林環境譲与税基金への積立金</p> <p>温室効果ガス排出削減目標達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を確保する目的で創設され、本市は基金で財源を管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金名称：森林環境譲与税基金 ・積立額：交付額の全額 	7,478
		森林経営管理事業	森林環境譲与税基金を活用し、森林所有者に対する所有森林の今後の経営管理に関する意向調査を実施するための経費	4,478
35,196	35,196			
1,632	1,632			
13,756	1,800			
	11,956			

(単位 千円)

款	項	事業名	概要	金額
7 商工費 6,000	1 商工費 6,000	旅行商品企画助成事業	旅行商品を企画した市外旅行者に対する助成金の補正 当初予算：3,000千円⇒交付見込額9,000千円	6,000
8 土木費 18,096	2 道路橋りょう費 18,096	私道整備補助事業	私道整備に対する補助金 (森宿字安積田地内) (補助基準) 私道の一端が公道に接続し、幅員2.5m、延長 20.0m以上で5戸以上の家屋(現住)が接続し、同意を得てい る敷地で改修等を行う場合に整備費用の6割以内を補助	3,096
		滑川改修関連事業負担金	県が施工する「滑川総合流域防災事業」に伴う市道I-1号線 付替工事に係る市負担金 ・施工延長(舗装工)：L=240.0m W=6.0m ・負担率：15%	15,000
歳出予算計				225,206